

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月6日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6225 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03 - 6225 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 前第3四半期連結 累計期間	第15期 当第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	703,080 (256,229)	757,032 (277,459)	929,717
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	97,957	159,978	85,831
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	78,799 (34,784)	134,281 (69,855)	93,409
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	147,567	125,677	163,881
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,234,953	1,329,795	1,249,642
総資産額 (百万円)	1,893,589	2,089,754	2,088,051
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	121.65 (53.69)	207.25 (107.81)	144.20
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	121.37	206.82	143.88
親会社所有者帰属持分比率 (%)	65.2	63.6	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,694	140,799	92,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	75,449	33,384	142,520
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66,101	89,026	66,203
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	239,167	326,400	243,155

(注) 1. 当社は国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

第2四半期連結会計期間において、ジャパンワクチン販売(株)の清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、下記の記載事項を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクから重要な変更はありません。

訴訟に関するリスク

当社、第一三共Inc.及び第一三共U.S.ホールディングスInc.並びにAllergan Sales, LLC(旧Forest Laboratories, LLC)及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤(米国製品名「ベニカー」等)の服用により、スプルー様腸疾患(重症下痢等を主な症状とする疾患)等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりましたが、2017年8月に原告側と和解契約を締結し、2018年3月に和解内容を一部変更する契約を締結いたしました。

本和解契約は、本訴訟における原告及び一定の基準を満たす未提訴者の97%以上が和解への参加を表明したことから2018年6月に有効となり、2019年12月に和解金358百万米ドルの支払が全て完了いたしました。そのうち、353百万米ドルは当社グループに対する製造物責任訴訟を補償範囲としている複数の保険契約から支払われております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同四半期比540億円（7.7%）増収の7,570億円となりました。エドキサバン等の主力品の伸長に加え、アストラゼネカ社とのトラスツズマブ デルクステカン（抗HER2 ADC、開発コード：DS-8201）のグローバル開発及び商業化に係る契約一時金並びに開発マイルストンの収益計上（当第3四半期連結累計期間の期間対応額：80億円）等により、増収となりました。売上収益に係る為替の減収影響は122億円であります。

営業利益は、前年同四半期比585億円（60.3%）増益の1,556億円となりました。売上総利益は、売上収益の増収に加え、販売製品の構成比の変化及び高槻工場の譲渡に伴い子会社売却益（188億円）を計上したこと等により、売上原価が減少したため、前年同四半期比626億円（14.3%）増益の5,008億円となりました。販売費及び一般管理費は、米国におけるがん事業体制構築に伴う費用増加等により、前年同四半期比97億円（4.9%）増加の2,082億円となりました。研究開発費は、アストラゼネカ社とのトラスツズマブ デルクステカンに係るコストシェア等により、前年同四半期比56億円（4.0%）減少の1,369億円となりました。営業利益に係る為替の減益影響は31億円であります。

税引前四半期利益は、前年同四半期比620億円（63.3%）増益の1,600億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期比555億円（70.4%）増益の1,343億円となりました。連結納税制度の導入等に伴い法人税等が減少したことにより、税引前四半期利益を上回る増益率となりました。

四半期包括利益合計額は、前年同四半期比220億円（14.9%）減益の1,256億円となりました。前年同四半期に、過年度の当社グループの事業再編に係る税金負債を取崩して、その他の包括利益を計上していたこと等から、減益となりました。

当社グループの主な地域別売上状況は次のとおりであります。

日本

日本の売上収益は、前年同四半期比265億円（5.9%）増収の4,751億円となりました。

[国内医薬事業]

国内医薬事業では、リクシアナ、イナビル、タリージェ等の主力品の伸長及びオーソライズド・ジェネリック（注1）製品の寄与により、売上収益は266億円（6.7%）増収の4,223億円となりました。なお、この売上収益には、ワクチン事業の売上収益及び第一三共エスファ^(株)が取り扱うジェネリック事業の売上収益が含まれておりません。

2019年4月にタリージェ（一般名：ミロガバリンベシル酸塩）を末梢性神経障害性疼痛の適応症で、新発売いたしました。

2019年5月にミネプロ（一般名：エサキセレノン）を高血圧症の適応症で、新発売いたしました。

2019年10月にヴァンフリタ（一般名：キザルチニブ塩酸塩）を再発または難治性のFLT3-ITD変異陽性の急性骨髄性白血病の適応症で、新発売いたしました。

造影剤4製品（オムニパーク、オムニスキャン、ピジパーク、ソナゾイド）の独占的開発及び販売権を米国GEヘルスケア社に返還し、製造販売承認を同社の日本法人であるGEヘルスケアファーマ^(株)に承継することを、2019年6月に決定いたしました。

（注）1．オーソライズド・ジェネリック：先発医薬品メーカーからの許諾を受けて製造される後発医薬品

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上収益は、前年同四半期並みの529億円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

< 日本の主な売上構成 >

（単位：億円）

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
国内医薬事業（注）2	3,957	4,223	266 6.7%
ヘルスケア事業	529	529	1 0.1%

（注）2．ジェネリック事業、ワクチン事業を含む

< 国内医薬主力品売上収益 >

(単位：億円)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
リクシアナ 抗凝固剤	493	656	163 33.1%
ネキシウム 抗潰瘍剤	610	623	13 2.2%
メモリー アルツハイマー型認知症治療剤	395	402	7 1.7%
ブラリア 骨粗鬆症治療剤・関節リウマチに伴う 骨びらの進行抑制剤	210	243	33 15.6%
テネリア 2型糖尿病治療剤	199	197	2 1.1%
ロキソニン 消炎鎮痛剤	243	227	16 6.4%
イナビル 抗インフルエンザウイルス剤	45	115	71 157.9%
ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤	127	140	13 10.5%
エフィエント 抗血小板剤	109	111	2 2.0%
レザルタス 高血圧症治療剤	122	116	6 4.5%
カナリア 2型糖尿病治療剤	69	98	30 43.3%
ビムパット 抗てんかん剤	48	85	37 77.0%
オムニパーク 造影剤	95	84	11 11.9%
オルメテック 高血圧症治療剤	119	94	25 21.0%

北米

北米の売上収益は、前年同四半期比48億円(4.1%)増収の1,236億円、現地通貨ベースでは、6千9百万米ドル(6.4%)増収の11億3千7百万米ドルとなりました。なお、この売上収益には、第一三共Inc.とアメリカン・リージェントInc.の売上収益が含まれております。

第一三共Inc.では、ウェルコールが減収となりました。

第一三共Inc.は、2019年8月にTURALIO(一般名：ペキシダルチニブ)を腱滑膜巨細胞腫の適応症で、新発売いたしました。

アメリカン・リージェントInc.では、インジェクタファーが増収となりました。

< 第一三共 Inc. 主力品売上収益 >

(単位：百万米ドル)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
オルメサルタン(注)3 高血圧症治療剤	71	72	0 0.5%
ウェルコール 高コレステロール血症治療剤 ・2型糖尿病治療剤	99	79	20 19.9%

(注)3 . ペニカー/ペニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール及びオルメサルタンのオーソライズド・ジェネリック

< アメリカン・リージェント Inc. 主力品売上収益 >

(単位：百万米ドル)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤	303	362	59 19.5%
ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤	217	215	2 1.1%

欧州

欧州の売上収益は、前年同四半期比17億円(2.6%)増収の677億円、現地通貨ベースでは5千万ユーロ(9.7%)増収の5億5千万9百万ユーロとなりました。オルメサルタン及び配合剤、エフィエントが減収となったものの、リクシアナが伸びました。

< 第一三共ヨーロッパ GmbH 主力品売上収益 >

(単位：百万ユーロ)

製品名	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期増減
リクシアナ 抗凝固剤	258	362	105 40.7%
オルメサルタン(注)4 高血圧症治療剤	162	140	22 13.7%
エフィエント 抗血小板剤	36	16	20 55.1%

(注)4 . オルメテック/オルメテックプラス、セピカー及びセピカーHCT

アジア・中南米

アジア・中南米の売上収益は、前年同四半期比104億円(16.5%)増収の735億円となりました。なお、この売上収益には、海外ライセンスへの売上収益等が含まれております。中国では、合成抗菌剤クラビット並びにオルメサルタン及び配合剤等の主力品が増収となりました。また、中国で、2019年8月にリクシアナを新発売いたしました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2兆898億円となりました。営業債権及びその他の債権が減少した一方で、現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末より17億円の増加となりました。

負債合計は7,595億円となりました。その他の金融負債（非流動負債）が増加した一方で、営業債務及びその他の債務、並びに社債及び借入金（非流動負債）の減少等により、前連結会計年度末より789億円の減少となりました。

資本合計は1兆3,303億円となりました。配当金の支払による減少があった一方で、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末より806億円の増加となりました。

親会社所有者帰属持分比率は63.6%となり、前連結会計年度末より3.8ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ832億円増加し、3,264億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益1,600億円に加え、営業債権及びその他の債権の減少（主にDS-8201に係るアストラゼネカ社からの契約一時金の収入：745億円）による資金の増加等により、1,408億円の収入（前年同四半期は207億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出があった一方で、定期預金の払戻による収入や子会社の売却による収入等により、334億円の収入（前年同四半期は754億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や社債の償還等により、890億円の支出（前年同四半期は661億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,369億円（前年同四半期比4.0%減）となり、売上収益に対する研究開発費の比率は18.1%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の終了は以下のとおりであります。

販売契約等（導入）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	サノフィ(株)	日本	同社のインフルエンザ菌b型による感染症予防小児用ワクチン「アクトヒブ」の日本国内における販売	自 2019年1月 至 2019年12月

(注) 2019年12月に期間満了により終了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	709,011,343	-	50,000	-	179,858

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 61,060,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 647,215,300	6,472,132	-
単元未満株式	普通株式 735,943	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	-	-
総株主の議決権	-	6,472,132	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式2,100株及びこの株式に係る議決権21個が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,100株が含まれておりますが、この株式に係る議決権21個は同欄の議決権の数には含まれておりません。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式41株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。なお、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	61,060,100	-	61,060,100	8.61
計	-	61,060,100	-	61,060,100	8.61

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,159株（議決権の数21個）あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		243,155	326,400
営業債権及びその他の債権		419,609	351,862
その他の金融資産		536,880	526,991
棚卸資産		176,067	172,700
その他の流動資産		15,471	13,809
小計		1,391,183	1,391,764
売却目的で保有する資産	7	2,000	-
流動資産合計		1,393,184	1,391,764
非流動資産			
有形固定資産		229,085	242,458
のれん		77,851	77,120
無形資産		169,472	164,608
持分法で会計処理されている投資		2,200	1,004
その他の金融資産		114,895	101,667
繰延税金資産	8	94,809	104,891
その他の非流動資産		6,551	6,238
非流動資産合計		694,866	697,989
資産合計		2,088,051	2,089,754

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		312,660	224,021
社債及び借入金	9,14	40,000	40,388
その他の金融負債		530	9,154
未払法人所得税		10,451	25,762
引当金		7,837	5,557
その他の流動負債		12,715	17,757
小計		384,195	322,643
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	349	-
流動負債合計		384,544	322,643
非流動負債			
社債及び借入金	9,14	220,585	183,903
その他の金融負債		5,680	36,198
退職給付に係る負債		10,384	10,456
引当金		4,985	2,589
繰延税金負債		17,166	16,439
その他の非流動負債		195,000	187,236
非流動負債合計		453,802	436,824
負債合計		838,346	759,468
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		94,633	94,724
自己株式		162,964	162,788
その他の資本の構成要素		115,166	97,892
利益剰余金		1,152,806	1,249,967
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,249,642	1,329,795
非支配持分			
非支配持分		62	490
資本合計		1,249,705	1,330,286
負債及び資本合計		2,088,051	2,089,754

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	11	703,080	757,032
売上原価	12	264,902	256,280
売上総利益		438,178	500,751
販売費及び一般管理費		198,513	208,232
研究開発費		142,582	136,937
営業利益		97,082	155,581
金融収益		6,064	8,398
金融費用		5,537	4,082
持分法による投資損益		348	79
税引前四半期利益		97,957	159,978
法人所得税費用	8	19,142	25,778
四半期利益		78,814	134,199
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		78,799	134,281
非支配持分		15	81
四半期利益		78,814	134,199
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	121.65	207.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		121.37	206.82

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	11	256,229	277,459
売上原価	12	98,255	79,175
売上総利益		157,974	198,283
販売費及び一般管理費		69,951	77,777
研究開発費		48,924	51,087
営業利益		39,098	69,418
金融収益		2,312	4,321
金融費用		2,589	829
持分法による投資損益		500	26
税引前四半期利益		39,321	72,937
法人所得税費用	8	4,527	3,114
四半期利益		34,793	69,822
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		34,784	69,855
非支配持分		9	32
四半期利益		34,793	69,822
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	53.69	107.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		53.58	107.59

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	78,814	134,199
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	59,607	1,067
確定給付制度に係る再測定額	145	130
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,306	7,405
税引後その他の包括利益	68,768	8,604
四半期包括利益	147,583	125,595
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	147,567	125,677
非支配持分	15	81
四半期包括利益	147,583	125,595

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	34,793	69,822
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	13,820	391
確定給付制度に係る再測定額	30	43
その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,300	9,849
税引後その他の包括利益	25,091	10,197
四半期包括利益	9,702	80,020
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,693	80,052
非支配持分	9	32
四半期包括利益	9,702	80,020

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日 残高	50,000	94,633	163,531	1,993	57,339	61,171
会計方針の変更	-	-	-	-	-	-
修正再表示後の残高	50,000	94,633	163,531	1,993	57,339	61,171
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	9,306	59,607
四半期包括利益	-	-	-	-	9,306	59,607
自己株式の取得	-	-	35	-	-	-
自己株式の処分	-	-	495	132	-	-
配当金	10	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	72,788
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	460	132	-	72,788
2018年12月31日 残高	50,000	94,633	163,071	1,860	66,645	47,991

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金			
2018年4月1日 残高	-	120,504	1,031,376	1,132,982	58	1,133,041
会計方針の変更	-	-	530	530	-	530
修正再表示後の残高	-	120,504	1,030,846	1,132,452	58	1,132,510
四半期利益	-	-	78,799	78,799	15	78,814
その他の包括利益	145	68,768	-	68,768	-	68,768
四半期包括利益	145	68,768	78,799	147,567	15	147,583
自己株式の取得	-	-	-	35	-	35
自己株式の処分	-	132	53	310	-	310
配当金	10	-	45,340	45,340	-	45,340
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	145	72,642	72,642	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	8	8
所有者との取引額等合計	145	72,775	27,249	45,066	8	45,074
2018年12月31日 残高	-	116,496	1,136,894	1,234,953	65	1,235,019

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日 残高		50,000	94,633	162,964	1,805	66,628	46,732
会計方針の変更	3	-	-	-	-	-	-
修正再表示後の残高		50,000	94,633	162,964	1,805	66,628	46,732
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	7,405	1,067
四半期包括利益		-	-	-	-	7,405	1,067
自己株式の取得		-	-	65	-	-	-
自己株式の処分		-	90	241	61	-	-
配当金	10	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	8,739
所有者との取引額等合計		-	90	176	61	-	8,739
2019年12月31日 残高		50,000	94,724	162,788	1,744	59,222	36,924

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	
		確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計				
2019年4月1日 残高		-	115,166	1,152,806	1,249,642	62	1,249,705
会計方針の変更	3	-	-	375	375	-	375
修正再表示後の残高		-	115,166	1,152,431	1,249,267	62	1,249,329
四半期利益		-	-	134,281	134,281	81	134,199
その他の包括利益		130	8,604	-	8,604	-	8,604
四半期包括利益		130	8,604	134,281	125,677	81	125,595
自己株式の取得		-	-	-	65	-	65
自己株式の処分		-	61	-	270	-	270
配当金	10	-	-	45,354	45,354	-	45,354
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	576	576
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	67	67
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		130	8,608	8,608	-	-	-
所有者との取引額等合計		130	8,670	36,745	45,148	509	44,639
2019年12月31日 残高		-	97,892	1,249,967	1,329,795	490	1,330,286

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	97,957	159,978
減価償却費及び償却費	34,294	39,198
減損損失	68	4,547
金融収益	6,064	8,398
金融費用	5,537	4,082
持分法による投資損益(は益)	348	79
固定資産除売却損益(は益)	4,131	9,914
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	73,549	69,937
棚卸資産の増減額(は増加)	4,989	4,878
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	8,173	85,546
その他	9,791	10,570
小計	47,156	158,356
利息及び配当金の受取額	4,548	5,183
利息の支払額	1,140	1,584
法人所得税の支払額	29,870	21,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,694	140,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	382,905	737,016
定期預金の払戻による収入	335,582	731,858
投資の取得による支出	99,662	122,336
投資の売却による収入	101,563	151,334
有形固定資産の取得による支出	21,541	24,970
有形固定資産の売却による収入	7	112
無形資産の取得による支出	13,070	17,525
子会社の取得による支出	-	463
子会社の売却による収入	-	37,128
貸付けによる支出	514	201
貸付金の回収による収入	703	340
その他	4,386	14,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,449	33,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	-	3,981
社債の償還及び借入金の返済による支出	20,000	40,290
自己株式の取得による支出	35	65
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	45,377	45,391
その他	688	7,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,101	89,026
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,856	85,158
現金及び現金同等物の期首残高	357,702	243,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,321	1,913
現金及び現金同等物の期末残高	239,167	326,400

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

第一三共株式会社は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.daiichisankyo.co.jp>）で開示しております。

当社グループは、当社と子会社47社、関連会社1社の計49社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業としております。

要約四半期連結財務諸表は、2020年2月6日に代表取締役社長眞鍋淳によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2019年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

（IFRS第16号「リース」）

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたり比較情報の修正再表示は行わず、適用による累積的影響を利益剰余金の期首残高の修正として認識しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

借手としてのリースは、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。

使用権資産は、取得原価で当初測定しております。当初認識後、使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却しております。使用権資産の耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定しております。また、使用権資産は、該当ある場合には減損損失によって減額され、特定のリース負債の再測定に際して調整されます。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いております。リース料は、各期間における金利費用がリース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。指数またはレートの変動により将来のリース料が変動した場合、または購入、延長、あるいは解約オプションを行使するかどうかの判定が変化した場合、リース負債は再測定されます。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していた借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、0.61%であります。使用権資産は、以下のいずれかの方法により測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- ・リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した金額。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類していた借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首時点で「有形固定資産」に含まれる使用権資産、「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産」、「繰延税金資産」、「その他の金融負債」に含まれるリース負債がそれぞれ28,698百万円、2,881百万円、2,884百万円、46百万円、40,874百万円増加し、「無形資産」、「その他の非流動負債」、「引当金」、「利益剰余金」がそれぞれ479百万円、3,424百万円、3,040百万円、375百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・短期リース及び少額資産のリースに関し、使用権資産及びリース負債の計上免除
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略してあります。

6. 企業結合

企業結合による条件付対価は、アンビット・バイオサイエンシズCorp.の急性骨髄性白血病治療薬（一般名：キザルチニブ、開発コード：AC220）の上市時マイルストーンであり、貨幣の時間価値を考慮して計算しております。当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、10,440百万円（割引前）であります。

期末残高に関する為替変動リスクのエクスポージャーは69,014千米ドルであり、期末日において日本円が米ドルに対し1%円高になった場合の税引前四半期利益への影響は、75百万円であります。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。なお、公正価値のヒエラルキーについては「14. 金融商品」に記載しております。

レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	7,661
企業結合による増加	-
期中公正価値変動額	-
期中決済額	-
為替換算差額	100
期末残高	7,560

7. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

要約四半期連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	2,000	-
合計	2,000	-
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
繰延税金負債	349	-
合計	349	-

(注) 1. 前連結会計年度に売却目的保有に分類した資産は、第1四半期連結会計期間において売却手続きは完了しております。

2. 第2四半期連結会計期間に売却目的保有に分類した資産及び負債は、当第3四半期連結会計期間において売却手続きは完了しております。詳細については、注記「12. 売上原価」をご参照ください。

8. 法人所得税

下記の記載事項を除き、前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

当社及び一部の国内子会社は、当第3四半期連結会計期間において連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用される見込みとなったため、当第3四半期連結会計期間より連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、「繰延税金資産」が10,256百万円増加し、「法人所得税費用」が同額減少しております。

9. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
社債の発行及び償還はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
社債の発行はありません。

償還した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率	償還期限
第一三共株式会社	第2回無担保社債	2009年6月24日	40,000	1.78%	2019年6月24日

10. 配当金

配当金支払額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	22,668	35.0	2018年3月31日	2018年6月19日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	22,672	35.0	2018年9月30日	2018年12月3日

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	22,676	35.0	2019年3月31日	2019年6月18日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	22,678	35.0	2019年9月30日	2019年12月2日

11. 売上収益

当社グループの売上収益の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

		地域				
		日本	北米	欧州	その他	合計
製商品の販売	医療用医薬品	396,831	111,008	66,088	58,573	632,502
	ヘルスケア	52,205	-	-	596	52,802
	計	449,037	111,008	66,088	59,169	685,304
技術料収入		115	6,626	568	844	8,155
その他		3,033	5,920	391	275	9,620
合計		452,186	123,555	67,048	60,290	703,080

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

		地域				
		日本	北米	欧州	その他	合計
製商品の販売	医療用医薬品	423,189	120,202	67,163	69,671	680,227
	ヘルスケア	52,121	-	-	374	52,496
	計	475,310	120,202	67,163	70,046	732,723
技術料収入		100	16,117	434	802	17,454
その他		3,032	3,170	244	406	6,854
合計		478,444	139,490	67,843	71,254	757,032

前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

		地域				
		日本	北米	欧州	その他	合計
製商品の販売	医療用医薬品	152,075	36,775	22,755	21,693	233,299
	ヘルスケア	17,867	-	-	217	18,084
	計	169,942	36,775	22,755	21,911	251,384
技術料収入		29	2,583	164	262	3,040
その他		703	906	113	82	1,804
合計		170,675	40,264	23,033	22,255	256,229

当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

		地域				
		日本	北米	欧州	その他	合計
製商品の販売	医療用医薬品	161,390	39,220	24,072	23,157	247,839
	ヘルスケア	18,463	-	-	185	18,648
	計	179,853	39,220	24,072	23,342	266,488
技術料収入		26	8,294	135	259	8,716
その他		879	1,066	77	229	2,254
合計		180,759	48,581	24,286	23,831	277,459

12. 売上原価

2019年10月1日に第一三共プロファーマ㈱が所有する高槻工場の資産等を会社分割により、太陽ファルマテック㈱に承継しております。また同日、当社が所有する高槻工場の土地及び構築物を会社分割により、太陽ファルマテック㈱に承継し、同日、太陽ファルマテック㈱の全株式を当社から太陽ホールディングス㈱に譲渡しております。

これにより、当第3四半期連結会計期間において、子会社売却益18,811百万円を計上し、売上原価から控除しております。

13. 1株当たり四半期利益

第3四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	78,799	134,281
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	78,799	134,281
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(千株)	647,759	647,925
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	121.65	207.25

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	78,799	134,281
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	78,799	134,281
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(千株)	647,759	647,925
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,463	1,341
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	649,222	649,267
希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	121.37	206.82

第3四半期連結会計期間
(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	34,784	69,855
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	34,784	69,855
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(千株)	647,841	647,957
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.69	107.81

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	34,784	69,855
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	34,784	69,855
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(千株)	647,841	647,957
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,408	1,320
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	649,249	649,277
希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	53.58	107.59

14. 金融商品

(1) 公正価値に関する事項

公正価値と帳簿価額の比較

公正価値と帳簿価額の比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	179,585	184,001	139,601	143,946
借入金	81,000	81,026	84,691	84,872

公正価値の測定方法

公正価値の測定方法は次のとおりであります。

() その他の金融資産及びその他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

() 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。

() 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっており、レベル3に分類しております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、四半期連結会計期間末において認識しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
債券	-	573	-	573
その他	8,817	179,786	-	188,603
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
株式	80,905	-	16,895	97,801
その他	-	-	56	56
合計	89,722	180,359	16,952	287,034
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：				
デリバティブ負債	-	1,918	-	1,918
条件付対価	-	-	7,661	7,661
合計	-	1,918	7,661	9,580

(注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

- 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が179,285百万円含まれております。レベル2に分類した金融商品の公正価値については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて6.2倍～25.6倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。
- 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の条件付対価は、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産:				
債券	-	550	-	550
その他	11,064	174,188	-	185,252
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産:				
株式	60,198	-	17,016	77,214
その他	-	-	43	43
合計	71,262	174,739	17,059	263,061
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債:				
デリバティブ負債	-	1,484	-	1,484
条件付対価	-	-	7,560	7,560
合計	-	1,484	7,560	9,044

- (注) 1. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。
2. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のレベル2に分類した「その他」には、為替予約と一体となった外貨建預金が173,716百万円含まれております。レベル2に分類した金融商品の公正価値については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
3. レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて0.2倍~22.0倍のEBITDA倍率等を用いております。なお、EBITDA倍率等が上昇した場合は、公正価値は増加いたします。
4. 「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」の条件付対価は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	16,952
利得又は損失	2
購入	125
売却・決済	14
期末残高	17,059

(注) 上表には、企業結合による条件付対価を含めておりません。条件付対価については「6. 企業結合」に記載しております。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	22,678百万円
1株当たりの金額	35円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

(2) 訴訟

当社、第一三共Inc.及び第一三共U.S.ホールディングスInc.並びにAllergan Sales, LLC(旧Forest Laboratories, LLC)及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤(米国製品名「ペニカー」等)の服用により、スプルー様腸疾患(重症下痢等を主な症状とする疾患)等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されておりましたが、2017年8月に原告側と和解契約を締結し、2018年3月に和解内容を一部変更する契約を締結いたしました。

本和解契約は、本訴訟における原告及び一定の基準を満たす未提訴者の97%以上が和解への参加を表明したことから2018年6月に有効となり、2019年12月に和解金358百万米ドルの支払が全て完了いたしました。そのうち、353百万米ドルは当社グループに対する製造物責任訴訟を補償範囲としている複数の保険契約から支払われております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江森 祐浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。